

# 「AI経済検討会」の検討事項及び進め方について

---

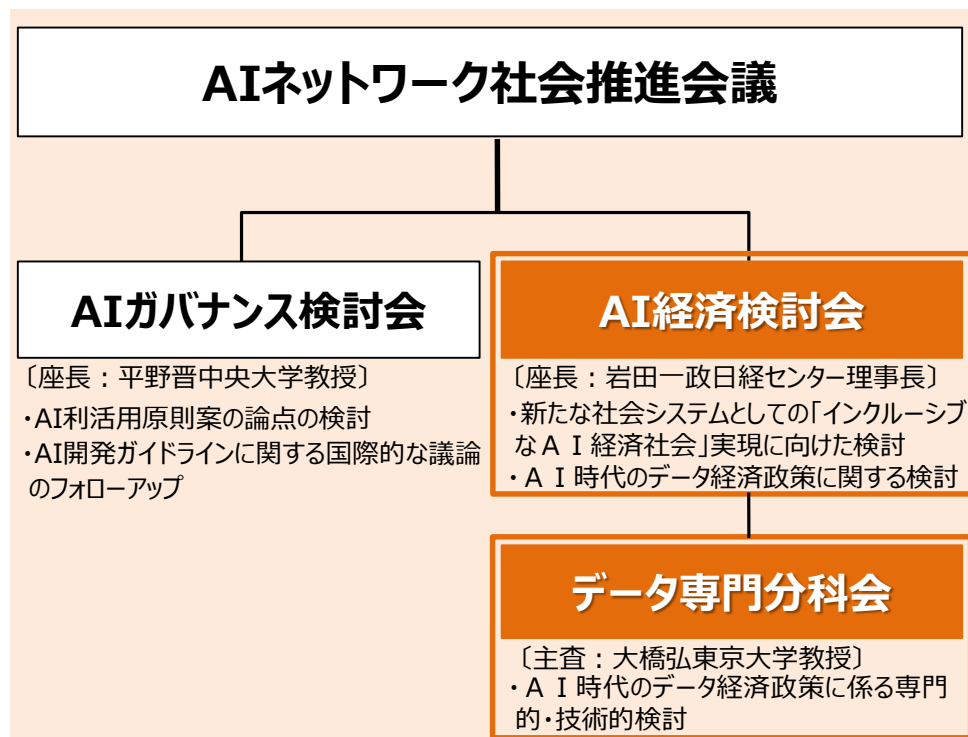
2019年12月25日  
事務局

## 「AIネットワーク社会推進会議」について

- AIネットワーク社会推進会議では、産学民官の幅広い関係者の参画を得て、AIに関する社会的・経済的・倫理的・法的課題に関する事項を検討。
- これまで、「AI開発ガイドライン」、「AI利活用ガイドライン」等 A I 倫理原則に関する取りまとめを行った。

## 「AI経済検討会」について

- AIの社会実装の推進により、どのような社会経済を目指すべきか、**基本的な政策や中長期的な戦略のあり方について検討**するため、推進会議の下に、本年1月、「AI経済検討会」を設置。2019年5月まで議論を行い、報告書を取りまとめた。
- 本年12月より、報告書を踏まえ、更なる検討を行う。
- 検討事項のうち、**AI時代のデータ経済政策に係る専門的・技術的検討**については、AI経済検討会の下に「**データ専門分科会**」を設置し行う。
- 「AI経済検討会」での議論は、
  - OECDデジタル経済政策委員会（CDEP）
  - 統合イノベーション戦略推進会議等の議論に貢献することを想定。



## 1 新たな社会システムとしての「インクルーシブなAI経済社会」実現に向けた検討

- ① AIについての技術や社会実装の将来像についてのシナリオ分析
  - AI技術が社会発展にどのように寄与し、人間の生活の有り様にどのような影響を及ぼしていくのか
- ② 「インクルーシブなAI経済社会」の実現に向けた課題の抽出
  - AIの社会実装の進展等にあって生じる様々な課題について抽出・共有する
- ③ 「インクルーシブなAI経済社会」実現のための情報通信政策・経済政策のあり方
  - ②を踏まえ、AI経済社会において求められる中長期的な政策の方向性を検討

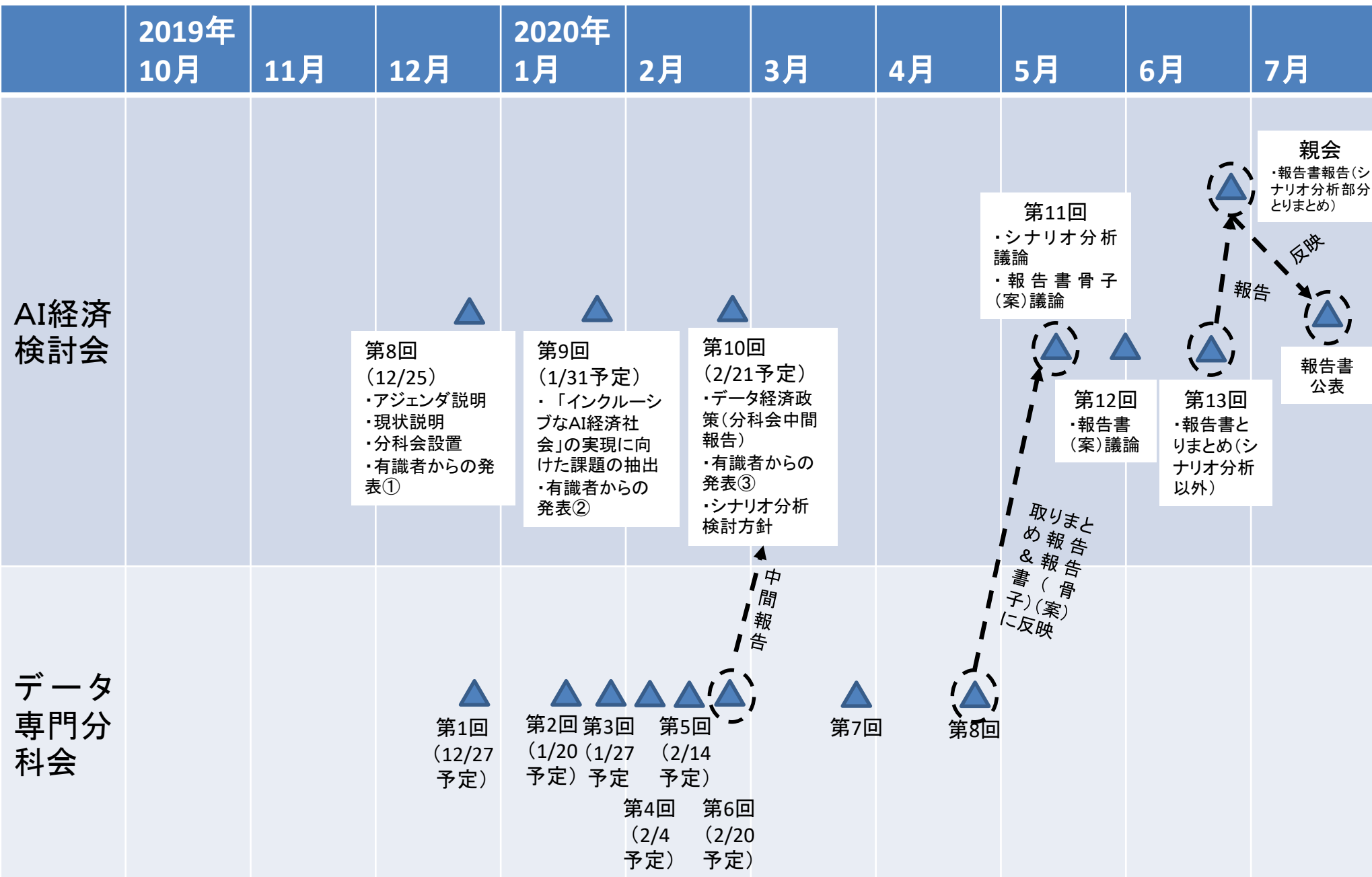
 **AIによる新たな社会システムを見据えた政策のあり方**

## 2 AI時代のデータ経済政策に関する検討

- ① 「新たな資産」としてのデータの機能・役割、及び効果・価値の測定方法
  - データの機能・役割（データの価値分布と労働分配率・イノベーション・市場競争等との関係を含む）
  - データの有する特性を踏まえ、データを「新たな資産」として捉えた場合の生産要素としての位置付け方
  - データの価値の測定手法とそれによる試算
- ② データの効果・価値に応じた正当な報酬のあり方
- ③ データ取引の市場化と可視化に向けた制度設計のあり方
  - ①・②を踏まえ、情報の自由な流通を促進していくために必要なデータ取引の市場化及び同取引の可視化に向けて求められる具体的な政策を検討

 **AI時代におけるデータ駆動型経済推進に向けて求められるデータ経済政策のあり方**

# 想定スケジュール



## 第1回 (2019年12月25日)

- ① 運営方針
- ② 今後の検討事項及び検討の進め方について
- ③ A I 経済に関する現状等
- ④ 有識者からの発表① (我が国のデータ活用・取引に関する現状について)
  - 尾木蔵人 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (株)

## 第2回 (2020年1月31日 (予定))

- ① 「インクルーシブなA I 経済社会」の実現に向けた課題の抽出
- ② 有識者からの発表②
  - (有識者調整中)

## 第3回 (2020年2月21日 (予定))

- ① データ経済政策 (「データ専門分科会」からの中間報告)
- ② 有識者からの発表③
  - (有識者調整中)
- ③ シナリオ分析検討方針

- データの価値測定や活用・取引の活性化に関する検討を行うため、アンケート調査を実施。

## 1 企業向けアンケート調査(郵送調査)

- ① 調査対象：全上場企業（約3,800社） + 非上場企業（約350社）
- ② 調査時期：2020年1月～2月
- ③ 調査内容：日本企業が活用するデータ（量や多様性等）と分析状況（体制、手法、頻度等）について把握するとともに、業績とマッチングすることによって、データのもつ価値を試算する。

## 2 企業向けアンケート調査(Web調査)

- ① 調査対象：企業に勤める従業員（第1次産業と公務を除く）
- ② 調査時期：2020年2月 or 3月
- ③ 調査内容：日本企業におけるリアルデータ及び個人データ活用の状況を把握するとともに、データ活用・取引が進んでいない要因について分析する。

## 3 個人向けアンケート調査(Web調査)

- ① 調査対象：20歳以上の男女
- ② 調査時期：2020年2月 or 3月
- ③ 調査内容：個人のデータの価値に対する意識やデータの提供状況等を把握するとともに、どのような仕組みがデータ活用・取引を促進するために適切なのかを分析する。

座長	岩田 一政	公益社団法人日本経済研究センター理事長
座長代理	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
構成員	安宅 和人	慶應義塾大学環境情報学部教授／ヤフー株式会社CSO
	石井夏生利	中央大学国際情報学部教授【新規】
	大橋 弘	東京大学大学院公共政策大学院・経済学研究科教授
	喜連川 優	国立情報学研究所長
	久保田茂裕	東北文化学園大学総合政策学部総合政策学科准教授
	桑津浩太郎	株式会社野村総合研究所研究理事
	杉山 将	国立研究開発法人理化学研究所革新知能統合研究センター長／ 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
	立本 博文	筑波大学ビジネスサイエンス系教授
	田中 秀幸	東京大学大学院情報学環教授
	田中 浩也	慶應義塾大学環境情報学部教授
	根本 勝則	一般社団法人日本経済団体連合会専務理事
	原田 達也	東京大学大学院情報理工学系研究科教授
	森川 博之	東京大学大学院工学系研究科教授【新規】
	山口いつ子	東京大学大学院情報学環教授【新規】
	山本 勲	慶應義塾大学商学部教授
アドバイザー	篠崎 彰彦	九州大学大学院経済学研究院教授

※ 須藤修・AIネットワーク社会推進会議議長、三友仁志・同副議長、  
実積寿也・OECDデジタル経済政策委員会(CDEP)副議長がオブザーバとして参加

主査	大橋 弘	東京大学大学院公共政策大学院・経済学研究科教授【経済検討会構成員】
主査代理	立本 博文	筑波大学ビジネスサイエンス系教授【経済検討会構成員】
構成員	荒井 ひろみ	国立研究開発法人理化学研究所革新知能統合研究センター研究員
	生貝 直人	東洋大学経済学部総合政策学科准教授
	高口 鉄平	静岡大学大学院情報学領域准教授
	高崎 晴夫	株式会社KDDI総合研究所フューチャーデザイン1部門研究員
	田原 健吾	公益社団法人日本経済研究センター主任研究員
	平井 祐理	東京大学未来ビジョン研究センター特任助教
渡辺 智暁	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授／一般社団法人オープンナレッジ ファウンデーションジャパン副理事長	